

平成30年度第5回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成30年11月15日(木)9:55~11:45

下関市立大学 本館 棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

: 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

: 荻野理事長、川波学長、砂原事務局長、法人事務局

1	開会
2	議事
(1) 中期計画の策定について	
委員長	「中期計画の策定について」審議に入る。 事務局から説明をお願いします。
事務局	第3期中期目標を、本年10月2日付けで法人に指示した。 本年11月2日付けで、法人から本件中期計画の認可申請があったので、地方独立行政法人法の規定により、当評価委員会の意見を聴取する。 進め方は、 から までは1項目ずつ審議し、以降は一括して審議する。 法人から、それぞれの項目の概要説明を受けた後に、質疑応答に入りたい。
事務局	本日は、法人役員の都合により、大項目 からヒアリングを実施する。
<b>大項目 管理運営等に関する目標を達成するための措置</b> = ヒアリング =	
【中期計画番号47(法令遵守の徹底)】	
委員	「内部相互チェック制度の見直し」とあるが、今の制度に何か問題があるのか。法令遵守の徹底を不断の継続で行うのであれば、「整備」などの別の表現がふさわしいのではないか。
事務局長	検討する。
【中期計画番号51(大学として求める教員像や教員組織の編制に関する方針の策定)】	
委員	大学に「看板教授」と呼ばれる方はいるか。 また、教員の採用や昇任を、教員の多数決で決める現行の方法は疑問がある。 どのように変えるつもりか。
学長	本学を代表する教育者、研究者はいると考えている。 委員指摘のとおり、投票で決める方法には課題がある。適正化に努めたい。
委員	人事の適正化は難しいと思うが、現在の評価制度はどのようなものか。また、

	評価結果は何かに反映されているのか。
学長	<p>本学の評価制度は、教員がまず自己評価を行い、その後、学長、学部長、副学部長が再評価を行う。研究については、量と質の評価を行うが、質については、専門分野外でも客観的に評価できるように、高いエビデンスがあれば高評価としている。</p> <p>インセンティブについては、評価結果を勤勉手当に反映させている。</p>
委員長	教員評価結果を昇任人事などに反映させる仕組みはあるか。
学長	<p>評価結果は考慮される。</p> <p>昇任人事以外でも、学内の学長裁量研究費申請の査定や、長期研修の選考のときに、評価結果は判断材料となっている。</p>
	【中期計画番号 54 (ワークライフバランスの確保)】
委員	有給休暇の取得を促進するとあるが、現在の取得状況はいかがか。
事務局長	有給休暇の取得率は、全体では 4 割である。教員が 2 割程度、事務職員は 6 割程度の取得率である。
	【中期計画番号 55 (ダイバーシティの推進)】
委員	「就業環境の整備」とあるが、現状では万全ではないのか。
事務局長	事務局では、女性職員は多いが、女性管理職(グループ長)がいない。班長職の女性職員は多くいるので、将来的には女性管理職も増えると思う。
委員	障害者雇用について、市立大学における法定率と達成状況はいかがか。
事務局長	法定雇用率は 2.3% である。基準をクリアしている。
	【中期計画番号 56 (自己収入の増加)】
委員	寄附は企業からの寄附を想定しているのか。
事務局長	個人、企業などと特定はしていないが、実態は個人が多いと思う。HP の中で簡単に説明し、インターネットで寄附できるようなものを検討したい。
委員	寄附は同窓会からが多いのか。
事務局長	同窓会がある程度まとめて行うものが大半である。
委員	寄附集めは、理事長と事務局長の大きな仕事だと思うが、寄附についての目標額を立てているか。
事務局長	立てていない。寄附が集められるように努力し、得られれば大学の将来投資に活用したい。
	【中期計画番号 57 (経費の適正管理)】
委員	新たなシステム構築を行うと、利便性は向上するが、コストがかかるので経費抑制にはつながらないのではないか。
事務局長	導入時にコストがかかるのは確かである。例えば、「旅行命令」「旅費の支出」に係る業務をシステム化して、事務の軽減を図りたい。教員の旅行は複雑であり、書類作成や計算において職員の負担が大きい。システムでルール上のチェ

	<p>ックを行い、最後の支払いも法人カードで決済する方法を考えたい。また、サーバ管理もクラウドで行い、管理の手間を省く。これらにより、人件費の削減ができ、職員は、より高度な、本来の専門的業務にあたってもらうことが可能となる。</p>
委員	<p>アウトソーシングについては、現在どのようなものを行っており、将来どのようなものを考えているか。</p>
事務局長	<p>現在は、清掃、図書館の窓口業務の一部などを行っている。今後は、総合的に、建物管理全体を委託したい。</p>
	<p><b>【中期計画番号 66 (情報管理の徹底とリスク管理に関する啓発)】</b></p>
委員長	<p>今、大学ではさまざまなデータを蓄積していると思うが、セキュリティ対策は大丈夫か。サーバが故障したときの対応はできているか。</p>
事務局長	<p>対応はしているが、十分ではないところがある。セキュリティの計画も立てており、早期に取り組みたい。</p>
	<p><b>大項目 「予算、収支計画及び資金計画」ほか</b> = ヒアリング =</p>
委員	<p>予算に計上されている 6 年間の運営費交付金の額は、確定し、確約されたものか。</p>
事務局	<p>確定したものではない。毎年度の査定により決定する。</p>
委員	<p>大学を経営する側からすれば、6 年間の額が決定していたほうが、運営しやすいし、大学の活性化にもつながると思う。</p>
事務局長	<p>この予算は、1 学部 3 学科の構成のもとでの算出である。新学部設置の場合は、改めて市と協議する予定である。</p>
委員	<p>第 2 期と比べて第 3 期の予算額は、落ちている。消費税の増税も予定されている中、支出が落ちる要素が何かあるのか。</p>
事務局長	<p>第 2 期の実績に基づき計上した結果である。</p>
委員長	<p>教室におけるインターネット環境、Wi-Fi の状況はいかがか。</p>
事務局長	<p>特定の場所では、Wi-Fi が入っている。今後は、使い方の教育的配慮も含めて拡充を検討したい。</p>
委員	<p>人件費が下がっているのは、人員削減を予定しているのか。</p>
事務局長	<p>人件費も実績で計上した結果、下がったものである。人員削減は想定していない。</p>
	<p><b>大項目 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置</b> = ヒアリング =</p>
	<p><b>【中期計画番号 36 (下関市の行政課題の共有化と審議会等の委員就任)】</b></p>
委員	<p>「また」の前後の違いは何か。</p>
事務局長	<p>前段の各部局との連携というのは、定まった会議ではなく、いろいろな場面</p>

	<p>で情報を集めることを強化するという意味である。後段については、教員と市の幹部が定期的に会議を行い、課題把握等を行うイメージである。</p>
	<p>【中期計画番号 37 (理系大学と企業・行政とのコーディネート)】</p>
委員	<p>周辺の理系大学とは、どこを想定しているか。</p>
学長	<p>山口県内の公立大学である山口東京理科大学、また、九州工業大学を想定している。論文の提供だけでなく、人の紹介が重要な意味を持っている。理系大学と企業をつなぐ役割を担いたい。</p>
	<p>【中期計画番号 38 (海外へ展開する地場企業の支援)】</p>
委員	<p>「情報提供を行う」とあるが、どのようなイメージか。</p>
理事長	<p>教員の中には中国や台湾の調査を行っている者がいる。実務的な視点とは異なった見方でアドバイスをすることができる。</p>
事務局長	<p>本学には、さまざまな国の研究をしている教員がいるが、そのことが知られていない。本学に窓口を設置するが、直接、大学に問い合わせる人は少ないと思われるので、商工会議所や JETRO にも窓口を設けたい。</p>
	<p>【中期計画番号 40 (地域が求める人材養成への貢献)】</p>
委員	<p>「教員免許更新のための講習を開催し」とあるが、制度的に市大ではいつでも開講できるものか。</p>
理事長	<p>今は本学には制度はないが、新たに設けたいということである。</p>
	<p>【中期計画番号 41 (初等・中等教育機関との連携)】</p>
委員	<p>教員が高等学校へ行き、講義をすることは良いことなので、推進していただきたい。</p>
委員	<p>高等学校への出張講義について。進学校の生徒に市大に来てもらいたいと思うが、進学校ではカリキュラムに余裕がなく、対応が難しいのではないかと。</p>
理事長	<p>小学校からキャリア教育というものが実施され、高校でも行われているので可能である。</p>
事務局長	<p>出張講義は、年間 45 件程度実施しており、市内でも 4 校に対して行っている。</p>
	<p>【中期計画番号 44 (グローバル化に対応する人材の育成)】</p>
委員	<p>海外へ展開する地場企業への支援で一番良いのは、(市大を)卒業した留学生を通じて連絡をとることである。市大の留学生は、日本語もでき、語学の問題もないので、それぞれの地域で重要な人物となっている。</p>
	<p>【その他】</p>
委員	<p>地方創生で、学生が地元に残るようにならない。そのためには、学生が地域の企業を理解し、納得する必要がある。インターンシップは、この有効な手段であると思われるので、教育の項目だけでなく、産官学連携の推進の項目でも記載すべきではないか。</p>

理事長	インターンシップについては、ご指摘のとおり、教育の項目で記載している。インターンシップの重要性は認識しており、これからも強化したいと考えている。
委員	インターンシップを推進するための支援等を考える必要があると思う。
委員長	細かいことまでは中期計画に記載することはできないと思うが、委員の意見を参考にしていきたい。

## (2) その他

事務局	次回の開催予定について説明
-----	---------------

= 本日の審議終了 =

—閉会—